

令和6年5月30日

自由民主党
認知症グループホームを考える議員連盟
会長 田村 憲久 様

公益社団法人
日本認知症グループホーム協会
会長 河崎 茂子

「骨太の方針2024」に対する要望

令和6年度介護報酬改定、および能登半島地震の支援におきましては、自由民主党の先生方に多大なるご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

認知症グループホームが地域における認知症ケアの拠点として貢献していくために、下記の事項について要望します。

1. 介護人材が著しく不足しているため、人材紹介、人材派遣、技能実習、特定技能等の利用が不可欠になっており、経済的な負担が大きいことから以下について要望します。
 - 紹介料、派遣料、技能実習、特定技能に要する費用の上限を法で規定。
 - 紹介料、派遣料、技能実習、特定技能に要する費用を補助。
 - ハローワークの機能増強と民間視点のサービス提供。
2. 認知症基本法が施行されたことも踏まえ、介護従事者の認知症対応力を一層向上していく必要があり、認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者養成研修（以下、「認知症ケアに係る研修」という。）をより受講しやすくするために以下について要望します。
 - 「認知症ケアに係る研修」の実施について門戸開放。
 - 「認知症ケアに係る研修」の受講枠の拡充。
 - 「認知症ケアに係る研修」の受講料補助の拡充。
3. 認知症の方が増加するこれからに向けて、本人及びご家族が相談できる窓口として、「認知症伴走型支援事業」を充実させるために以下について要望します。
 - 「認知症伴走型支援事業」を市区町村が行う必須の事業として予算措置。
 - 「認知症伴走型支援事業」を全額公費で実施できる体制の構築。
 - マスコミなどを通じて、認知症及び「認知症伴走型支援事業」の啓発活動。

4. 介護職員の労働環境を整備するとともに生産性を向上させるために、令和6年度介護報酬改定で「生産性向上推進体制加算」が新設されましたが、算定要件となる見守り機器等のテクノロジーが高額なため、導入が難しいことから以下について要望します。

- すべての介護事業所の Wi-Fi 環境整備に対する支援。
- 該当機器等の導入に対する補助金の拡充。
- 該当機器等の導入における事業者負担分について、福祉医療機構からの長期、無利子貸付制度による支援。

5. BCP 作成が義務化されましたが、実際に能登半島地震のような大きな災害が発生した場合は介護事業所の運営継続が難しいため、災害対策設備、備蓄用食料などを充実させるため以下について要望します。

- 災害救助法を改正し、保健、医療に加えて福祉の概念を盛り込み、法律での「緊急福祉」の取り組み（災害時緊急福祉支援体制 DWAT、DCAT）を明文化。
- 備蓄食料品購入に対する補助。
- 自家発電機など災害対策設備の整備に対する補助金の拡充と共同購入、共同利用の推進。
- 内閣府防災における DWAT の構築と活動内容と同様に、DCAT（施設連携派遣職員）の構築と活動ガイドラインの整備並びに法的根拠の裏付け。
- 新規、既設のグループホームを問わず、施設併設での福祉避難所整備の為の予算措置。